

第2章

メキシコの市民社会の変遷

——民衆闘争の歴史空間的解析を通じて——

和田 毅

はじめに

序章で論じたように、メキシコでは、民主化とグローバル化の過程が「経済成長、所得格差の是正、政治の安定」という期待された効果をもたらしていない。本書のねらいは、その原因を政治・社会・経済の論理のせめぎ合いの構図のなかに見出すことである。政治の論理に焦点を当てた第1章に続き、第2章では社会の論理を中心に検討していく。民主化とグローバル化はメキシコの市民社会をどう変容させたのか。はたしてその変容が政治の安定に寄与しているのか、それとも妨げているのか。

この課題に取り組むために、民衆闘争（民衆による抗議行動）のパターンに着目し、4つの具体的な問いを探求する。第1の問いは、民主化とグローバル化の過程で、そもそも民衆闘争は増えているのか減っているのか、である。民衆闘争は政治を不安定にする要因にみえるかもしれない。しかし、社会運動研究や市民社会研究における有力な視角は、民衆闘争は民主主義が機能するためには欠かせない要素だとするものである（Cohen and Arato 1992; Ekiert and Kubik 1999）。それは、市民権の意味や実践が、民衆闘争を通じて構築、修正、再生産されていくからである（Hanagan and Tilly 1999; Tamayo Flores-Alatorre 1999）。利益団体によるロビー活動など制度的な政治活動の場

においては、資源豊富なエリートに対して民衆は圧倒的に不利な立場におかれている。民衆にとって、抗議行動に訴えることは唯一の武器だといっても過言ではない (Piven and Cloward 1977)。そのような民衆闘争の場が広く開かれているかどうかは、選挙制度という狭義の民主化を超えてそのさらなる深化や民主政治の安定を考える際に重要なのである。

人々はなにを求めているのか。これが第2の問いである。民衆闘争における要求内容は、メキシコの市民が政治・社会・経済のどこに問題があると感じているかを映し出す貴重な情報である。民主化やグローバル化の過程で、市民が切望するものは、旧態依然として所得格差の是正などの物質経済的な要求なのだろうか。それとも、民主主義の深化などの政治的な権利なのだろうか。もしくは、21世紀の新しいメキシコを方向づけるような要求が生まれているのだろうか。

第3の問いは、民衆闘争の担い手であるアクターに関するものである。民主化やグローバル化の過程で、主役となるアクターはだれなのか。労働者や農民など階級にもとづく組織が依然として主流なのだろうか。序章で基底的条件のひとつに挙げられたインフォーマル就業者は民衆闘争の主役へと躍り出ているのだろうか。もし、先住民や女性などのマイノリティが政治闘争の舞台に登場したのであれば、民主主義の深化に貢献する兆候であり、長期的には政治の安定につながっていくだろう。

第4の問いは、民衆闘争の手法に関するものである。すべての民衆闘争が民主主義の深化と政治の安定に貢献するわけではない。極度に急進的な行動や暴力の使用は、人命や財産に危害を加え、理性的な対話を阻み、警察や軍による治安維持活動や抑圧を招き、敵対する社会集団による一層の暴力化と政治的不安定化を引き起こしてしまう。ここで鍵となるのが、序章で挙げられた基底的条件のひとつ、国家機構の統治能力である。麻薬犯罪組織の伸張と暴力の日常化が起きていることから国家の統治能力の低下が危惧されるメキシコであるが、市民社会の闘争手段もより急進的または暴力的になっているのだろうか。

これらの問いに答えるためには、メキシコ市民社会の民衆闘争に関するデータを系統的に収集し、その変遷を描き出す必要がある。しかし、社会運動や民衆闘争については、系統的なデータを入手するのが困難である。このため、研究者が利用する情報源や分析手法によって、市民社会の変遷についての見解に大きな相違が生じてしまいがちである（和田 2017）。そこで、本研究は、新聞を情報源にして民衆闘争の事件（イベント）のデータベースを構築する。本書が取り上げる3つの基底的条件のひとつである「一党支配型権威主義体制の遺制」の影響の有無を判断するためには、制度的革命党（PRI）一党支配体制が揺るぎない時代の民衆闘争のパターンと比較することが不可欠である。このため、1960年代から現在までを調査対象とするが、執筆の時点で一連のデータ収集作業が完了したのは2000年までであり、データの一部を利用可能なのは2006年までである。残念ながら本稿では最新の動向までは提示できないことをあらかじめ断っておきたい。

第1節 分析アプローチ——市民社会の変容をどのように把握するか——

1-1 既存の分析アプローチ

ここでは、和田（2017）にもとづいて、メキシコの市民社会の時系列比較と空間的比較を敢行する2つのアプローチを紹介し、その可能性と課題を検討する。それらは、①歴史的叙述アプローチと、②マクロなレベルでのデータ蓄積にもとづくアプローチである。

メキシコ市民社会の社会運動や民衆闘争のあり方にどのような変化が生じているのかという問題については、不明な点が多い。それは、この問題の答えを見出すために必要な実証データの収集が難しいからである。国家のさまざまな統計や政党活動、また経済指標や企業活動であれば、マクロな時系列データを入手しやすいかもしれないが、市民社会の政治活動の歴史的な変遷

をたどることのできるデータを見つけるのは困難である。時系列データとしてはストライキ統計がまず頭に浮かぶ。しかし、これにとらえることができるのは、労働者が行う要求行動戦略のひとつに過ぎない。デモ行進や土地占拠、道路封鎖など、労働者がとりうる他の戦略はストライキ統計には反映されない。また、ストライキ統計では、労働者以外の社会集団の活動を知ることとはできず、社会空間的な比較を行うこともできない。

このように、データに関する根本的な課題を抱える研究テーマであるが、メキシコの市民社会、社会運動、民衆抗議行動については、多くの研究がなされてきたことも事実である。その調査の多くは少数の事例にもとづく研究であるため、これらの研究単体では、長期的な傾向や社会空間の比較（労働者、農民、学生、都市住民など、異なる社会階層・セクターの比較）など、マクロなレベルでの問いに答えるのに十分な証拠を提供するものとは言い難い。

(1) 歴史的叙述アプローチ

歴史的叙述アプローチは、これらの多くの事例研究を素材にして、メキシコ市民社会の歴史的な変遷を再構築しようとするものである。歴史的叙述アプローチの長所として、専門家が適切と考える組織、運動、動員のエピソードを取捨選択してストーリーを構築しているため、わかりやすいことが挙げられる。また、これらの組織、運動、動員のエピソードの多くは、歴史上重要なものとして、専門家にとどまらず、メキシコ社会一般で認識されている場合が多い。その意味において、これらのエピソードは「集合的記憶」（共有される記憶）を形成する要素だといえる。また、すでに研究蓄積がある運動や動員を叙述の対象としている場合が多いため、運動の出現・成長・衰退といった動態や結果を分析に含めることができる点も大きな利点である。歴史的叙述アプローチを用いた秀逸な研究として、ビスベルグ（Bizberg 2010）や松下（2007）などが挙げられる。

しかし、歴史的叙述アプローチの問題点のひとつは、系統的に経験的証拠を収集せず専門家の知識に任せている場合が多いことである。分析方法の議

論自体が欠如していることもある。専門家がどのような基準で市民社会組織や民衆闘争のエピソードを取捨選択して、歴史的叙述を作り上げているのかが、必ずしも明らかではない。専門家が得意とする分野（労働運動、学生運動など）やイデオロギー的に近い運動を重視し、それ以外の役割を軽視してしまう可能性も否定できない。いわゆる選択バイアスの問題が存在するのである。

この問題は、歴史的な解釈の問題にもつながってくる。たとえば、メキシコ社会運動に関する代表的な研究者のひとりであるビスベルグの歴史的叙述では、1970年代から1990年代にかけて徐々にコーポラティズム(corporatism)の枠組みやクライアント関係から脱した独立系勢力が成長していき、自律的な運動や抗議行動を行う様子が描写されている(Bizberg 2010)。この自律した市民社会の台頭という見方は、1985年のメキシコ大地震の後に住民たちが連帯する姿に市民社会の登場を見出した作家・評論家のカルロス・モンシバイスの著作や、その後の市民社会研究にも受け継がれている(Bilello 1996; Monsiváis 1987)。その一方で、セルメーニョはこのような市民社会の見方を否定する(Zermeño 1990; 1998)。その理由は、学術的かつ社会的に注目を浴びる少数の強力な運動や活発な組織は、特別に注目を集めていること自体が例外的であるにもかかわらず、その時代の特徴を代表するものとしてとらえられてしまう傾向がみられるからだという。例外的事例を除いた1980年代以降のメキシコ市民社会の実態は、むしろ無秩序、疎外感、社会解体といった概念で表すほうが適切だという(Zermeño 1990; 1998)。

これに関連する問題として、社会運動や抗議行動の事例研究は豊富になされているにもかかわらず、われわれはいまだそれらに関する基礎的な情報すらわかっていない状態であることが指摘されてきた。クレイグは「メキシコの歴史上の過去のとある時期と比べて、1989年にはより多くの民衆運動が起きているのかどうかすらわれわれは答えることができない。……ただ単にこの判断を下すために十分なデータをもっていないのである」と1990年に述べている(Craig 1990, 272)。30年近く経つ今日でも、このデータ問題はあ

まり改善していない。しかし、次に紹介する質的アプローチと量的アプローチは、この問題を克服し長期的な市民社会の変遷をとらえるために、マクロなレベルで経験的データを系統的に収集することを試みたものである。

(2) マクロなレベルでのデータ蓄積にもとづくアプローチ

マクロなレベルでのデータ蓄積にもとづくアプローチとは、市民社会勢力の政治行動の情報を系統的に収集する努力を行い、その経験的データにもとづいて分析を行うものである。タマヨは、経済と政治の自由化のなかで、市民権に関する言説がどのように変化してきたのか、とくに、公民権、政治権、社会権のなかのどの権利を重視して闘争が繰り広げられてきたかを分析した (Tamayo Flores-Alatorre 1999)。特筆すべきは、言説分析という質的な調査法を用いて、1970 年から 1994 年までの長期的な歴史の変遷を把握しようとした点である。さらに、市民社会の諸勢力の言説にとどまらず、政治や経済のエリートの言説も分析し、それらを比較するという社会空間的な試みである点も画期的である。政治エリートの言説を主として大統領のスピーチから、経済エリートの言説をおもにビジネス団体や保守系政党国民行動党 (PAN) の刊行物から、そして、市民社会を構成する左翼勢力の言説をさまざまな左翼政党、活動家、社会運動の刊行物から分析している。

このアプローチの課題は、刊行物を発行していない大多数の社会運動や民衆闘争は、この分析手法では研究対象にはならないことである。やはり、選択バイアスの問題が存在するのである。また、市民社会諸勢力の要求内容の変遷についてはマクロな視点から理解することができるかもしれないが、その要求実現のために用いられた行動戦略はどのようなものだったのか、どのターゲットに対してそれらの要求は向けられたのかなどを把握することは難しい。市民権を求める主張を数値化しているわけではないので、どの時期にどの程度どの権利を求める主張が増えているといった形で変遷をとらえることができないことも残念な点である。

ファヴェーラの量的アプローチは、これらの課題を克服しようとする試み

だといえる。彼女は、豊富に存在する事例研究に着目し、これらを情報源として1946～1997年までの50年間に起きた207の社会動員・抗議行動のデータベースを構築した(Favela Gavia 2000)。数多くの研究者による質的な事例研究を可能な限り収集し、そこから量的なデータを作ることによって、民衆闘争のパターンとその変化をとらえようとした斬新な試みは評価に値する。これにより、市民社会が活発になるのか衰退するのかという重要かつ興味深い問題について、印象論ではなく経験的証拠を提供することが可能になったわけである。民衆運動の数が増加しているのか減少しているのかすら判断できないと嘆いていた先述のクレイグに、ひとつの解答を提供できるのである。

このように量的に可視化する可能性を切り開いた研究であるが、二次資料に依拠することには課題もある。ファヴェーラ自身が指摘しているように、学者が研究対象として選ぶ社会運動や抗議行動の事例は、その闘争が長期間続いたものであったり、暴力的な抗争へと発展したものであったり、最終的な結末に意味を見出せるものだったりなど、なにかしら特別なものである場合が多い。このため、分析結果を市民社会全体に起きている傾向として、そのまま一般化することはできない(Favela 2010, 112, fn.11)。研究対象となる社会運動や抗議行動は、人々の注目をあまり浴びない圧倒的多数の社会運動や抗議行動とは質的に異なる可能性があるという点で、上記のビスベルグなどの歴史的叙述アプローチと同じ問題をはらんでいる。

また、事例研究が蓄積するのを待たないとデータベース化できないという課題を含む手法である。実際、1998年以降の時期については十分な数の社会運動研究の書籍や論文が蓄積されていないため、ファヴェーラ自身も新聞記事を利用してデータベースを更新している(Favela 2010, 103, fn.4)。このため、比較可能性の問題をはらんでいる。本研究は、ファヴェーラの量的アプローチを踏襲しつつ、研究対象の全期間について新聞記事を情報源として民衆闘争のデータベースを構築することによって、この課題を克服する。

1-2 本研究のアプローチ

メキシコの民衆闘争の変遷をとらえるためには、社会に存在するさまざまな勢力が繰り広げる多様な活動を長期間にわたり記録し、その歴史的・社会空間的な比較を可能にするデータが不可欠である。これは非常にハードルの高い要求であり、メキシコの研究に限らず、マクロなレベルの市民社会・社会運動研究を行う際の課題となっている。

この方法論的限界を克服するため、本研究はイベント分析とよばれる手法を用いる。これは、新聞記事などのマスメディアの情報からさまざまな社会集団の政治活動の事件（イベント）の情報を収集し、それをデータベースに蓄積して分析する手法である（Hutter 2014; Jenkins and Maher 2016; Koopmans and Rucht 2002）。メディア報道のバイアスという重大な制約はあるが、現実的にはさまざまな社会セクターの活動を時系列比較できる唯一の系統的な情報源であるという理由から、最近のメキシコ研究においてもメディア情報にもとづくイベント分析手法が活用される傾向にある（Cadena-Roa 2016; Strawn 2008; Trejo 2012）。

本研究は Mexican Popular Contention Database (MPCD) Version 2018.2¹⁾を用いる。これは、1964～2006年までのメキシコの民衆闘争のイベント情報を、政治志向の対照的な2種類の新聞から収集し、データベース化したものである。ひとつはメキシコの権力層に近いエクセルシオール紙（1916年創刊）を、もうひとつは左翼の反対派勢力に近いウノマスウノ紙（1977年創刊）とラ・ホルナダ紙（1984年創刊）を用いる。ウノマスウノ紙はエクセルシオール紙を追放されたジャーナリストによって1977年に創刊された。さらに、経営方針を巡る争いによって、ウノマスウノ紙から独立したジャーナリ

1) 『Mexican Popular Contention Database (MPCD) データ作成・利用マニュアル』（和田2019）には、データベース構築の手順や利用方法に加えて、新聞記事から民衆闘争の情報を得る際に留意すべき点（メディアに報道される抗議行動の特徴やバイアスの問題等）や、民衆闘争の数え方（分析単位）に関する注意点など、紙面の都合から本章で省略した詳細な方法論が記載されている。関心のある読者は参照してほしい。

ストが1984年に設立したのがラ・ホルナーダ紙である。したがって、ウノマスウノ紙はラ・ホルナーダ紙創刊まで用いて、その後はラ・ホルナーダ紙を用いる。

新聞記事の収集は、1964～2006年のあいだの、3年に一度の国政選挙の前後2週間ずつの新聞を利用した。1960年代から情報収集を開始する理由は、メキシコの権威主義体制が強力であり、また、国家介入型経済開発政策が積極的に採択されていた時代を比較の対象にするためである。時系列比較という目的に照らせば、1960年代から現在までのすべての新聞を使うのが理想であるが、資源不足によりサンプリングを導入せざるを得なかった。メキシコの国政選挙は日曜日に行われるが、その2週間前の日曜日の出来事を掲載している翌月曜日の新聞から、選挙日2週間後の日曜日のイベントの情報を記録している翌月曜日の新聞まで、計29日分の新聞記事を収集した。

国政選挙の時期に絞った理由は、メキシコの政治的自由化の過程はとくに選挙制度改革に顕著にみられるため、選挙の時期を時系列的にみていくことで政治の変化の影響をより直接的に把握することが可能だと考えたからである。カルロス・サリナス＝デ＝ゴルダリ政権期の2回（1991年と1994年）を除き国政選挙が7月第1日曜日に定期的に実施されたことも、他の潜在的な影響をある程度制御することに貢献していると思われる²⁾。要するに、このデータは、エリート層と反対派左翼勢力に近い新聞が映し出す、1964～2006年までの15回の国政選挙期間の民衆闘争のスナップショットを提示しているのである。

イベント分析の最大の利点は、民衆闘争の活性度やレベルを数値化し可視化できる点である。このためには、どのような政治行動を分析対象として数えるかを明確にしなければならない。MPCDでは、タローに依拠して「民衆抗議行動イベント」を次のように定義している（Tarrow 1989, 8）。

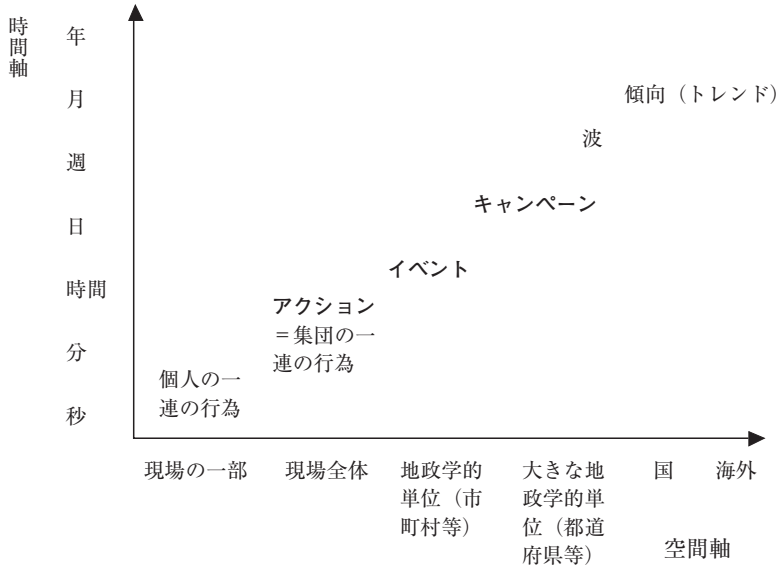
2) 1991年の選挙は8月18日に、1994年の選挙は8月21日に実施された。

- ①抗議行動の主体となるアクターが集合的であり、かつ非政府勢力を含むこと。おおよその目安として、国家機構（政府・立法府・司法・警察など）以外の参加者が10人以上いること。
- ②行動が公的であること。つまり、公共的な場所で、衆知のもとでの行動であること（Fillieule 1998, 203）が重要であり、犯罪、私的な場での行為（Rucht and Neidhardt 1998）、「隠されたトランスクリプト」（嘲笑など権力者の眼が届かない場での日常的な抵抗行為）（Scott 1990）は含まない。
- ③目標・要求・不満が明らかであり、そのなかに闘争・対立の要素が含まれていること。
- ④その目標・要求・不満の予先であるターゲット・対象が明らかか、もしくは容易に想定できること。
- ⑤行動様式・戦略が混乱を引き起こすような要素を含んだものであること。つまり、日常の生活や活動に支障をきたす可能性をはらむ戦略によって圧力をかけていること。

上記定義にもとづく民衆闘争の具体例のなかで数の多いものは、デモ行進・示威行動、ハンスト、座り込み、労働停止、公共の場所での集会、資産の破壊、物理的攻撃、土地占拠、誘拐、ビル占拠、公共輸送システムの妨害、道路封鎖、ストライキなどである。

以上のように分析対象を決めたとしても、それをどのように数えるかという大きな課題がある。現実の民衆闘争は、アクターやターゲットが途中で替わったり、目的や要求内容を柔軟に変更したり、勢力も拡大・縮小を繰り返したりなど、本質的に動態的な現象である。図2-1で示すように、時間的そして空間的な境界も明瞭ではない現象を数値化するという困難な問題に対処しなければならない。MPCDは民衆闘争を数える際に、アクション、イベント、キャンペーンの3つのレベルで記録している。本章では、スペースにかぎりがあるため、キャンペーンの数値だけを報告する。キャンペーンは、アクターが同一の要求や目的を掲げて行う一連の行動や事件をまとめてひと

図 2-1 民衆抗議行動の3つのレベル（アクション、イベント、キャンペーン）



(出所) McPhail and Schweingruber (1998, 169, Figure 1) をもとに筆者が加筆・修正したもの。

つとして数えるものである。一度だけの動員も、頻繁にさまざまな場所で繰り返される争いも「1」として数えられている点に注意する必要がある³⁾。直感的には、社会運動とよばれる現象に近い。次節では、イベント分析によって、メキシコ市民社会のどのような変化をとらえることができるのか、その分析結果を示す。

3) 「キャンペーン」や「イベント」などMPCDを用いたイベント分析の単位に関する詳細は和田(2019)を参照。

第2節 動員——民衆闘争は増えているのか——

民主化やグローバル化の時代には、それ以前の時代と比べて、市民社会の諸勢力による政治行動がより活発になっているのか、それとも沈静化する傾向にあるのか。このような基本的な問いについてすら見解が分かれている現状であるため、まずここでは、相反する先行研究の視点を紹介したうえで、MPCDの最新結果と照らし合わせて検討する。

第1の視点は、民主化過程を重視するものであり、これによって市民社会が活性化し、民衆闘争が盛んになると仮定する立場である。政治的機会構造論に代表されるこの見方によれば、権威主義体制から民主主義体制へと移行すると、エリートや政党間の政治競争が激化し、国家による統制や抑圧のリスクが減少するため、社会勢力からすれば有利な政治的機会に恵まれることになる (Tarrow 2011)。これによって、民衆闘争が活性化するという視点である。メキシコの市民社会を対象とした分析にも、この視点を共有するものがみられる。PRI 一党支配体制が弱体化し、国家の統制が徐々に弱まっていくにつれて、より自律的な市民社会組織による運動が活発になるという見方である (Bilello 1996; Favela 2010; Monsiváis 1987; Pérez Arce 1990)。

これに対し、第2の視点は、民主化とともに民衆闘争は沈静化するとみる。まず、政治過程を重視する立場のなかにも、政治の自由化とともに社会運動や抗議行動の形をとる政治活動は沈静化するという見方もある。より民主的な政治システムになれば、選挙などの制度化された政治過程を通じて要求を行えばよいので、通常政治参加の枠組みから外れた抗議行動をする必要はなくなるという論理である (Smelser 1962)。一方、権威主義体制下では抑圧のリスクが高く政治的機会が閉ざされているために、やはり社会動員は困難である。その結果、社会運動や抗議行動は権威主義と民主主義のあいだの準民主主義体制下 (semi-democratic regimes) でもっとも盛んになるとみる (Eisinger 1973; Ekiert and Kubik 1999)。逆 U 字理論 (inverted U-curve theory)

ともよばれるこの考え方 (Gurr 1970; O'Connell 2008) は、メキシコの研究にも実は散見している。ファヴェーラは、1990年代末以降に抗議行動が増えているおもな要因として、政治的自由化が進行したもののいまだそれが不十分であることを挙げている (Favela 2010)。もし、十分な民主化が達成されれば抗議行動が減じていくと考えるのであれば、それは逆U字理論に相通じる視点だということになる。

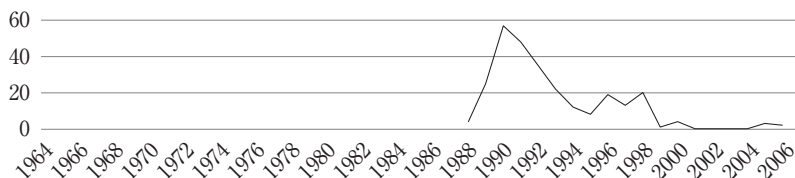
グローバル化の影響を重視する立場からは、市民社会の衰退を予見する見方が存在する。市民社会を構成する代表的な組織には、労働組合、協同組合、農民組織、大学、都市住民組織などがあるが、これらは、国家と緊密な関係を結ぶことで利益を享受していた。新自由主義経済改革の主要な目的は、まさしくこういった伝統的な国家と社会の同盟関係を解体することにある。その結果、大衆動員の基礎となる社会組織が弱体化するために要求行動を実施する能力も低下し、構成員の利益や価値観を守ることができない状態に陥る傾向がみられると主張する (Castells 2010a)。

メキシコ社会の研究においても、このような「社会の網の目の原子化」現象が起きているという (Zermeno 1990)。メキシコでは、労働組合、農民組織、都市住民組織などが政権与党 PRI の重要な動員構造となり、労働省、農地改革省、各種住宅公団、農業銀行、社会保険省などからさまざまな利益を享受するコーポラティズム という制度を確立していた。セルメーニョは、市場中心型経済の導入により、労働組合、政党、大学、協同組合などの組織が市民の利益や価値観を以前のように代弁できなくなった結果、市民が無力感や無秩序感を抱く時代に突入したとみる (Zermeno 1998)。

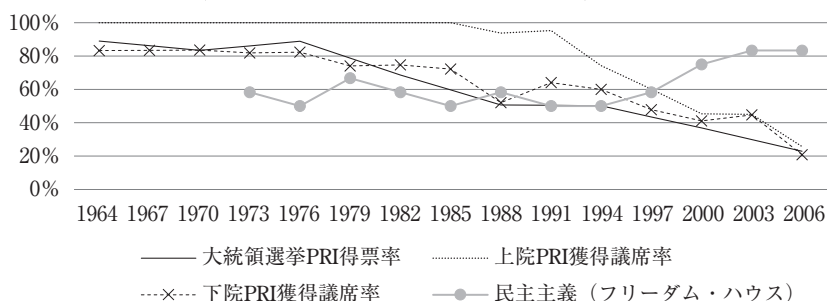
それでは、本研究の分析結果をみてみよう。図 2-2 は、経済の自由化 (A)、政治の自由化 (B)、民衆闘争の頻度 (C) を示している。年代比較を容易に行えるように、3つのグラフの横軸 (年) が一致するように配置してある。図 2-2A は、世界銀行の資料をもとに、民営化件数を年別に集計したものである。新自由主義経済改革のなかでも国営企業の民営化は労働者や国民の反発を招きやすい政策であり、実質的な経済の自由化をどの時期に推し進め

図2-2 経済と政治の自由化と民衆闘争の動員レベルの推移

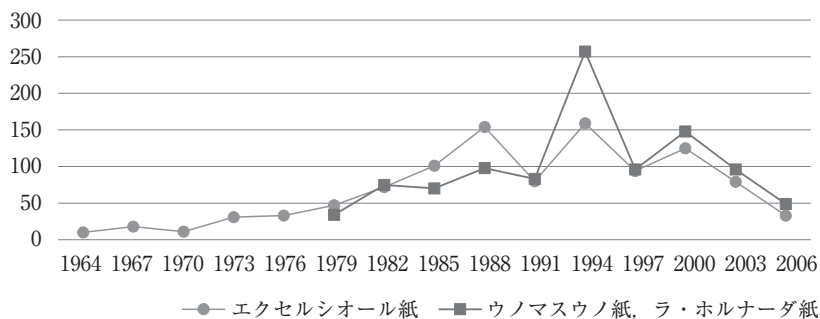
A：経済の自由化（民営化された企業数）



B：政治の自由化（民営化指標とPRI一党支配体制の程度）



C：民衆闘争の動員レベル（MPCDの民衆闘争キャンペーン数）



（出所）A：The World Bank (<http://databank.worldbank.org>).

B：Freedom House (<https://freedomhouse.org/report-types/freedom-world>). Vicente Fox 2001, *Primer Informe de Gobierno: Anexo*, México: Presidencia. Enrique Peña Nieto 2017, *El Quinto Informe de Gobierno: Anexo Estadístico*, México: Presidencia. (www.presidencia.gob.mx/quintoinforme).

C：MPCD Version 2018.02.（最終閲覧日：2018年2月12日）

たのかを可視化するひとつの指標になる。メキシコの場合、1982年の累積債務危機の困難から脱するために、ミゲル・デラマドリー政権が「関税及び貿易に関する一般協定」(GATT)に加入する意思を示した1985年を経済自由化への転換期とみることができるだろう。世界銀行のデータは1988年からであるため、それ以前の情報は欠けているが、サリナス政権期の1989年から1993年にかけてピークがある。1994年1月に北米自由貿易協定が施行し、経済の自由化はひとつの制度化を達成することになる。その後のエルネスト・セディージョ＝ポンセ＝デ＝レオン政権期(1994～2000年)にも民営化は続くが、政権交代後のPAN政権下では民営化数はわずかにとどまっている。サリナス政権を経済自由化への転換期、セディージョ政権を完成期、PAN政権期は成熟期と考えることができるだろう。

図2-2Bは、政治の自由化のすう勢をグラフ化したものである。民主主義については、第1章同様、フリーダム・ハウスの指標を用いた。1972年以前のデータは存在しないものの、長期にわたる比較が可能であることがこの指標の長所である。政治的権利と市民的自由の2つの指標を加えて、もっとも権威主義的な場合(指標の合計が14)を0%、もっとも民主主義的な場合(2)を100%と換算して可視化した。メキシコは、1973年から1997年まで50～67%のスコアで安定しており、フリーダム・ハウスは「部分的自由」(partially free)な政治システムとして分類している。メキシコのPRI一党支配体制は、フリーダム・ハウスに「自由ではない」(not free)と分類される軍部独裁などの権威主義体制よりも、準民主主義に近いと考えられる。政権交代の起きた2000年に民主主義度は急に高まり「自由」(free)な政治システムへと格上げされ、2003年以降は80%を超える域に達している⁴⁾。

しかし、「部分的自由」や「準民主主義」という大まかなカテゴリに当てはめるだけでは、メキシコにおける政治の自由化の重要な過程を見落として

4) 麻薬カルテルなどの組織犯罪の深刻化を受けて、2011年以降は再び「部分的自由」のカテゴリへと格下げされ、スコアも67%まで低下している。

しまう。図 2-2B の残りの 3 つの指標は、政治的機会構造論の議論をふまえたものであり、PRI 一党支配体制が徐々に弱体化し、政治的機会が徐々に解放されていく様子を示している。大統領選挙における PRI の得票率や上院・下院における PRI の議席獲得率をみると、1976 年までは PRI が 80% を上回るレベルでほぼ独占しており、政治的機会は閉ざされていたことがわかる。この PRI の圧倒的な優位性が、1970 年代末以降、経済危機や新自由主義経済改革の断行を通じて徐々に低下していく。PRI の大統領選得票率や下院議席獲得率は 50～60% 台に下がり、1994 年以降は上院の議席獲得率も急低下している。2000 年になると過半数を割り、2006 年にはさらに低下している⁵⁾。このような政治の自由化のタイミングを考慮したうえで、民衆闘争の動員レベルをみてみよう。

図 2-2C は MPCD に記録された民衆闘争のキャンペーン数の推移を示したものである。左翼勢力寄りのウノマスウノ紙とラ・ホルナダ紙は 1977 年以前には存在しないため、1979 年が最初のデータとなっている。まず驚くことに、左翼勢力寄りの新聞とエリート層寄りのエクセルシオール紙が示す傾向がとても似ている結果となった。1994 年のラ・ホルナダ紙は、サパティスタ民族解放軍の武装蜂起や大統領選挙に関連する記事を多く報道したこともあり、この年のキャンペーン数は突出している。しかし、ピークの年や全体の増減傾向まで 2 種類の新聞は非常に類似した結果を示している。

経済の自由化と政治の自由化が本格的に始まる前の 1960～1970 年代にかけては、民衆闘争の数も非常に少ない。これは既存の理論からも予測されたことである。1979 年から 1980 年代にかけて徐々にキャンペーン数が増加している。これは、図 2-2B で示した、政治的機会が徐々に拡大していく過程と軌を一にしている。このことから、政治の自由化が民衆の政治活動を活性化させると同時に報道の自由度も高めることで、民衆闘争が記事となる頻度も増していることがわかる。1988 年から 1990 年代にかけて、民衆闘争の数

5) PRI の大統領選挙得票率と議席獲得率は 2009 年以降 30～40% 台へ回復した。

はもっとも高いレベルに達している。これは、政治の自由化と経済の自由化の過程が加速した時期に一致する。政治と経済システムの大転換の過程で、民衆の闘争もピークを迎えたのである。

これに対し、2000年に政権交代を遂げ、経済の自由化もほぼ完了した後は、民衆闘争の数も急速に落ち込んでいることがわかる。「自由」な政治システムに区分され、政治的機会もより開かれたものになるとみられるなかで、市民の動員自体は沈静化しているようである。この結果は、政治的機会構造論が予期したものではなく、むしろ、民主化が達成されれば抗議行動は減少するとみる逆U字理論や、経済の自由化によって市民社会組織が弱体化し大衆動員は困難になるとみる理論の予測と矛盾しない結果となった。この社会動員の沈静化が民主主義の深化や安定にとってなにを意味するのか。要求、アクター、行動様式の分析と絡めながら、結論部分で検討する。

第3節 要求——人々はなにを求めているのか——

人々を闘争に駆り立てる要求・目的・不満はどのように変化しているのだろうか。メキシコの民衆闘争の要求・目的を正面から扱ったのは、その要求内容の言説分析を行ったタマヨである (Tamayo Flores-Alatorre 1999)。市民社会を構成する左翼勢力の言説をさまざまな左翼政党、活動家、社会運動の刊行物から分析したタマヨは、民主化とグローバル化が始まる前 (1982年頃) までは、「物質経済的要求」が中心だったという。これには、土地、貸付、教育、賃金、社会保障へのアクセスなど、多様な形の再分配要求が含まれる。政治権を求める要求は、物質経済的要求を満たそうとする過程で生じる場合が多かった。労働組合執行部が物質経済的要求の実現を阻んでいるという理解から、政治権の要求は政府よりも組合の民主化と自律性を求める形で噴出する傾向にあったという (Tamayo Flores-Alatorre 1999, 268)。ここでは、選挙制度など政治システムを民主化する要求を「政治的要求」、労働組合の

ような社会組織を民主化する要求を「社会的要求」として区別する。社会的要求は、社会組織のあり方や運営方法をめぐる要求であり、民主主義の深化につながっていくものだといえる。

1982年に始まる経済危機とその後の新自由主義経済改革によって、市民社会勢力はこの優先順位を変えることになる。経済危機に直面した市民が日々の生活に困窮するなか、物質経済的要求が一層重要になっているにもかかわらず、経済改革を進めるエリートはそれまでの社会政策を順次廃止していく。この状況下で、市民は再分配・社会政策を実施するための政治の重要性を認識するようになっていく。同時に、民主化の過程で、投票行動や政党政治といった選挙戦略も社会勢力の選択肢のひとつとなり、選挙権、つまり、自由で公正な選挙を求める政治的要求の重要性が高まっていく。

さらに、社会勢力は人権と女性の権利を重視した言説も繰り広げるようになる。多くの市民が警察によるハラスメント、拘束、拷問の対象となったことと、人権や女性の権利という概念が社会に広く浸透してきたことにより、その重要性を増してきたという (Tamayo Flores-Alatorre 1999, 44-45)。人権や女性の権利主張の浸透は、ラテンアメリカ地域の闘争を説明する理論的枠組みとして広く用いられている「新しい社会運動論」の論点とも通じる (Almeida and Cordero 2015; Escobar and Alvarez 1992; Habermas 1981)。これによると、産業化社会においては、物質経済的な要求を行う労働運動や農民運動などの「古い社会運動」がおもな闘争のパターンであったが、ポスト産業化社会とよばれる情報化社会に突入すると、おもな闘争のパターンも、生活様式やアイデンティティなどの文化的コードをめぐる「新しい社会運動」へと推移していくという (Melucci 1996; Touraine 1988)。その例として、女性運動、環境運動、平和運動、反原発運動、住民運動、若者の運動、PTAの運動、LGBTなどのマイノリティの運動などが挙げられ、いずれも階級闘争とは一線を画し、社会差別や生活環境など生き方をめぐる「文化的要求」が中核をなしていることが特徴である。

しかし、経済発展を遂げたヨーロッパとは違い、拡大するインフォーマル

セクターを抱え経済社会格差の著しいメキシコ（第4章参照）は、外資を自動車産業やエネルギー産業に誘致して安定した経済成長を成し遂げようとするなど（第5・6章参照）産業化社会の特徴が色濃く、ヨーロッパのようなポスト産業化社会が到来したとみなすことには難があるだろう。そのようなメキシコにおいても新しい社会運動による脱物質的な文化的要求が増加しているのだろうか。MPCDの分析結果をみてみよう。

本報告では、要求に関する記事表現を①物質経済的要求、②政治的要求、③社会的要求、④文化的要求の4つに分類した。図2-3は、要求内容の変遷を示したものである。データ更新作業の進捗状況により、要求の分析は2000年までとなっている。各年において、それぞれの要求を含むキャンペーン数を表している。留意しておきたいのは、複数種類の要求を同時に行うキャンペーンも多いことである。たとえば、賃金上昇などの物質経済的要求を行うために、労働組合執行部の企業寄りの姿勢を非難するといった社会的要求も同時に主張することも頻繁にみられる⁶⁾。

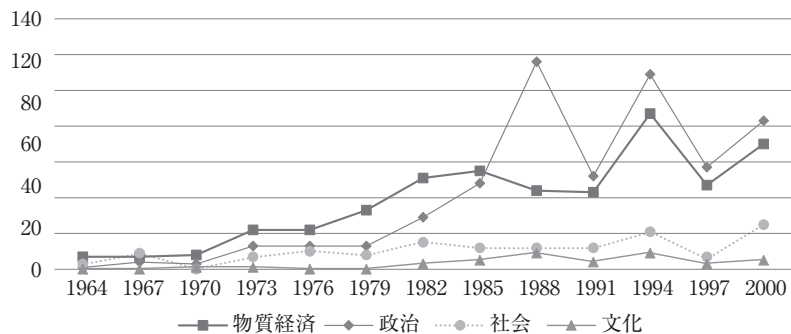
1970年までの権威主義体制下では、どの内容の要求でも動員に結びつけることは困難であった。政治解放を掲げたルイス・エチェベリア政権期（1970～1976年）になると、文化的要求以外の要求の頻度は微増するが、劇的な増加がみられるのは、1980年代に入ってからである。とくに、物質経済的要求と政治的要求が飛躍的に増加していることが、2種類の新聞データの結果から明らかである。1977年の選挙制度改革、1982年の累積債務危機、1985年の新自由主義経済改革への転換など、相次ぐ政治と経済の自由化の流れのなかで急増したのは、これら2種類の要求であった。

6) 異なる種類の要求をどのように組み合わせながら民衆闘争を行っているかという問いは大変興味深い。要求内容のネットワーク分析を行うことによって、中核となる要求と周縁的な要求を区別することが可能となり、また、ひとつの課題を解決するためには別の問題に対処しなければならないといった、社会運動や市民社会組織が抱える困難や戦略を理解することができるからである（Koopmans and Statham 1999; Wada 2006）。このような分析を可能にするために、複雑な要求のあり方をできるかぎり正確に記録している点がMPCDの特徴である。

図2-3 要求内容の変遷

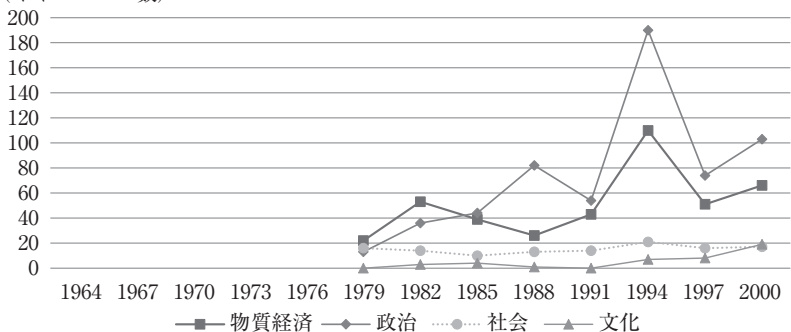
エクセルシオール紙

(キャンペーン数)



ウノマスウノ紙, ラ・ホルナダ紙

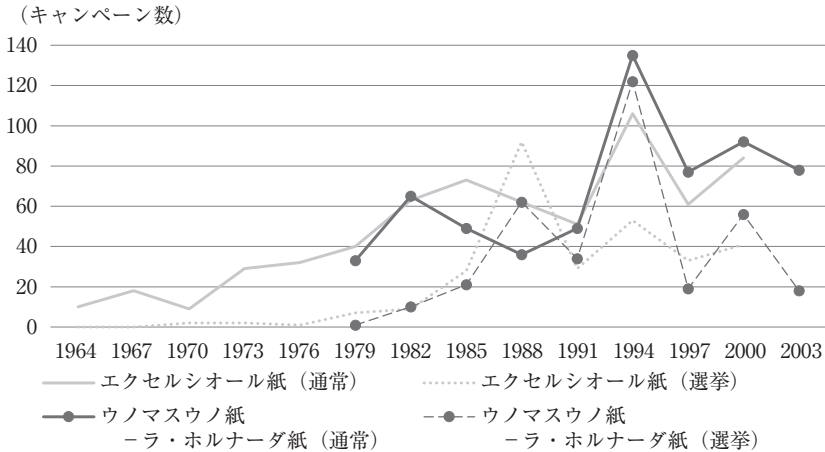
(キャンペーン数)



(出所) MPCD Version 2018.02.

国の民主化を求める政治的要求と、社会の民主化に関する社会的要求を比較すると、その違いは明らかである。1979年まではどちらもほぼ同程度の頻度で要求されていた。しかし、1982年以降社会的要求の頻度はほぼ一定のままなのに対して、政治的要求は急増しもっとも重要な要求項目となっている。政治の自由化の過程で、最大の争点となったのは、選挙などをめぐる政治参加のあり方であった。社会的要求が政治的要求のように増加していない結果は、メキシコの社会組織内部における統制が依然として有効に機能

図2-4 選挙をめぐる闘争（選挙闘争）とそれ意外の闘争（通常闘争）



(出所) MPCD Version 2018.02. エクセルシオール紙の情報は2000年まで、ラ・ホルナダ紙は2003年まで分析済み。

していたことを反映しているのかもしれない。基底的条件である「一党支配型権威主義体制の遺制」が、民主化が社会組織へ浸透していくことを妨げている可能性がある。この点をさらに探求するためには、第4章が試みているような社会組織内部の動きを把握する質的研究が必要であろう。

政治的要求が増大しているようにみえるのは、国政選挙の時期をサンプルとして選んでいるからだという可能性も高い。図2-4は、選挙関連の民衆闘争とそれ以外の闘争とに分けたものである。便宜的に、前者を「選挙闘争」、後者を「通常闘争」とよぶことにする。点線（.....、-●-）で示された選挙闘争が増加するのは、やはり1977年の選挙制度改革以降であり、1980年代後半から2000年ごろまで高い頻度で行われている。この選挙闘争が政治的機会に敏感に反応していることは、大統領選挙の年（1988年、1994年、2000年）に突出する傾向があることから明らかである⁷⁾。これはエクセル

7) 選挙闘争は、政治的自由化の過程とともに増加しているが、単に開かれた機会に反応

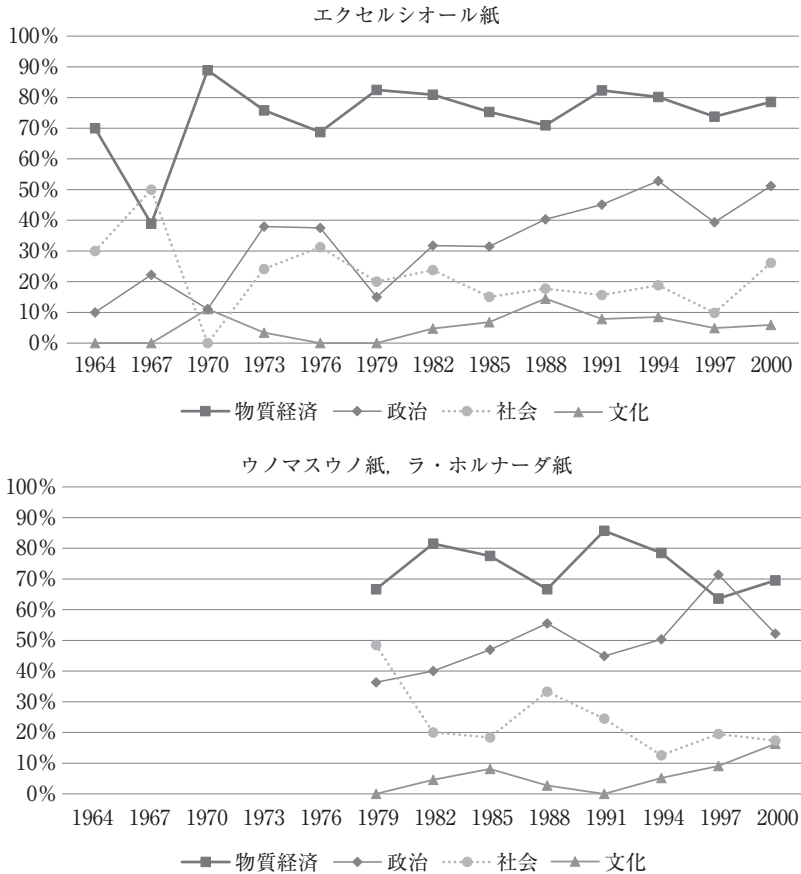
シオール紙とラ・ホルナダ紙に共通する傾向である。ラ・ホルナダ紙によると、2003年の選挙闘争の数は1982年以来の低い頻度となっている。これは、大統領選挙の年ではなかったからだろうか。それとも、逆U字理論の主張のように、政権交代を経験し国政レベルの民主化を達成した後に制度的枠組外の政治活動が沈静化していく現象なのだろうか。答えを探るためにも、2003年以降のデータの更新が急務である。

選挙に関係のない通常闘争（太線：——，——●——）は、1960年代から緩やかな増加傾向にある。メキシコの権威主義体制が徐々に開かれていったことで、選挙結果に関する抗議だけでなく、それ以外の闘争も活性化しているようである。新自由主義経済改革のまっただ中である1980年代後半から1990年代前半には闘争の増加傾向は抑制されるが、北米自由貿易協定成立後の1994年以降はさらなる高いレベルで通常闘争が繰り返されている。それでは、選挙闘争をデータから除くと、政治的要求はみられなくなるのだろうか。太線の通常闘争において、人々はなにを求めているのだろうか。

図2-5は、通常闘争にて記録された要求の割合をグラフにしたものである。まず、物質経済的要求は、時代を通じて高い比率を維持していることがわかる。エクセルシオール紙では70～90%程度を、ウノマスウノ紙とラ・ホルナダ紙では60～90%のあいだを維持していて、民衆の闘争参加の最大の理由となっていることがわかる。政治的要求は、選挙関連のキャンペーンを取り除いた後でも、その重要性は高く、物質経済的要求に次ぐ頻度となっており、しかも、その比率は上昇傾向にある。通常の闘争においても、やはり民主化や政治権の要求は大切なのである。その一方、社会的要求はゆるやかな減少傾向にあるようにみえる。その原因として、コーポラティズム的な組織の統制が強いことや（基底的条件「一党支配型権威主義体制の遺制」）や、フォーマルセクターの減少や都市への移動などにより伝統的な労働組合

するだけの受け身の闘争というわけではない。公正・公平な選挙の実施を目指す選挙闘争自体が、野党勢力の伸張を後押しすることで、政治の自由化をさらに推し進める原動力にもなっている。

図2-5 通常闘争における要求内容の変遷（各年のキャンペーン数に占める割合）



（出所）MPCD Version 2018.02. 通常闘争とは、選挙以外の要求・目的・不満を掲げる民衆闘争のことである。

や農民組織自体が弱体化して、その弱体化した組織の民主化を求めて闘争することの意義が失われたこと（基底的条件「膨大な規模のインフォーマル就業」）などが考えられる。より具体的な検討が必要であるが、これらの基底的条件によって社会の民主化の方向に闘争のエネルギーが向かっていない状況であることがわかる。

一方、新しい社会運動論の主張する文化的要求であるが、メキシコにおいては顕著に増大しているという結果にはならなかった。しかし、1970年代まではほぼ皆無であったこの要求が、1980年代からは散見されるようになり、ラ・ホルナダ紙によると2000年には19件のキャンペーンにおいてこの主張がなされている(図2-3)。これは、全体の13%に相当し、社会的要求の17件を抜いている。物質経済的要求が圧倒的な比重を占め(図2-5)増加傾向にあること(図2-3)からみても、「古い社会運動」から「新しい社会運動」への移行が生じているとはいえないが、新たな文化的要求がメキシコでも徐々に重要性を増しているといってもよいだろう。

第4節 アクター——だれが求めているのか——

民主化とグローバル化の過程で、民衆闘争の主要な担い手は変わったのだろうか。新しい社会運動論において、物質経済的要求を行う「古い社会運動」が衰退していくと理論化されたことはすでに述べたとおりであるが、グローバル化や新自由主義経済の浸透が、労働者や農民など階級を基盤とした動員を弱体化させると論じられている(Evans 2010)。新自由主義経済改革は、国家による市場への介入を弱めることによってグローバル経済との統合を推し進めることになるが、それにより、国家は独自の効果的な経済政策を実施できず、国民の要求に応えられない事態に陥っていく。すると、それまで国民国家を支えてきた「国民」(nation)というアイデンティティや、国民国家とともに発展してきた市民社会組織の基盤となる「労働者」「農民」「学生」といったアイデンティティが弱体化する結果につながっていくという(Castells 2010b)。動員構造論の立場からみれば、動員の基盤となる労働者や農民の組織が吸引力を失えば、そのアクターが行う闘争も力を失うことになる。

メキシコの先行研究においても、経済自由化の進行に伴う労働者や農民組

組織の弱体化は指摘されてきた (Kleinberg 2000)。長期にわたる PRI の一党支配を支えたのは、そのコーポラティズム体制であった。労働者や農民が体制派組織として与党 PRI に組み込まれ、政権に忠誠を誓うと同時に物質経済的利益や政治的特権を確保する仕組みが機能していた。しかし、新自由主義経済改革が断行されるにつれ、体制派組織を通じてもたらされる物質経済的な利益が縮小していく。インフォーマルセクターの拡大は労働組合の源であるフォーマルセクターの縮小を意味し、都市やアメリカへの移動は農村の疲弊と衰退を意味する。その結果、体制派組織は政府が推し進める新自由主義経済改革の影響から構成員の利益を守るための活動すらできず、機能不全状態に陥っていた⁸⁾ (Bizberg 2010, 33-35)。

階級を基盤とした集団が動員力を失いつつあるならば、その代わりにどのような社会集団が民衆闘争を担うことになるのだろうか。既存の研究は新しいアクターの台頭を予見するが、その性質については見解が異なっている。まず、新しい社会運動論は、高い教育を受けた新しい中流層が中心となり、それぞれが抱える課題に応じてさまざまな運動を起こすと考える。経済成長最優先の政策によって生活環境が脅かされたコミュニティでは環境運動、反原発運動、平和運動などが生まれ、マイノリティのライフスタイルが抑圧された社会ではそのアイデンティティや権利を主張する運動が出現するという (Habermas 1981; Mouffe 1979; Offe 1985)。

グローバル化の影響を重視する立場からは、グローバルな経済や資本主義に対抗するため、アイデンティティに訴えるようになると論じている。その特徴は、自分たちが制御できるローカルな世界や、グローバルな資本主義とは別のロジックで機能する世界観に居所を見出そうとする点であり、「ローカル」「宗教」「人種・エスニシティ」などの強力なアイデンティティを基盤とするアクターが活性化すると論じる (Barber 1992; Castells 2010a)。スコッ

8) 体制派農民組織の代表格である全国農民連合 (CNC) にいたっては、サリナス政権が推し進めた経済改革や北米自由貿易協定 (NAFTA) の交渉過程でまったく影響力を発揮できず、その正当性を失ってしまった (Bizberg 2010)。

トランドやカタルニアの独立運動、キリスト教やイスラム教の原理主義運動、アメリカの白人至上主義やラテンアメリカの先住民運動などを想定すればわかりやすいだろう。

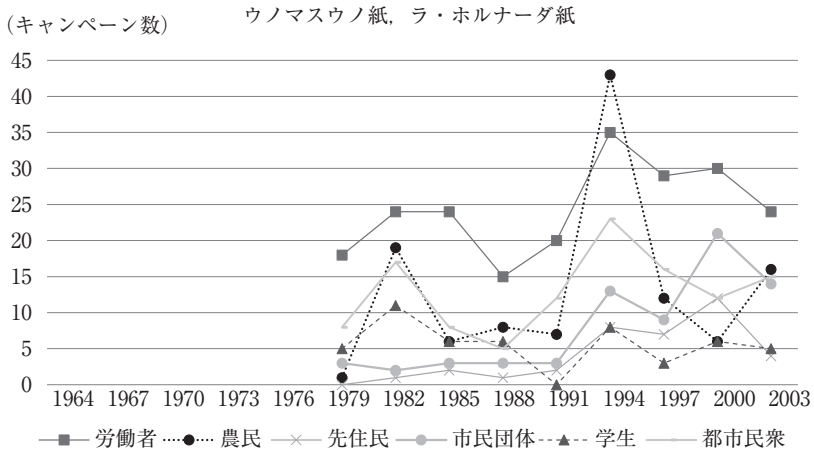
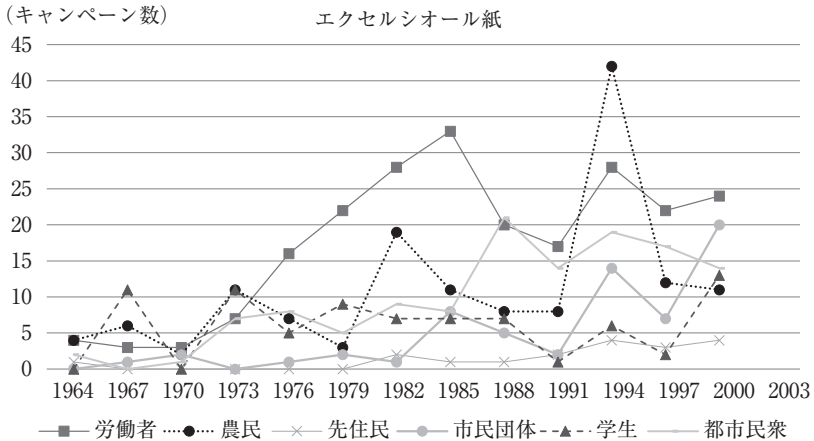
メキシコの文献においても、女性運動 (Tamayo Flores-Alatorre 1999)、環境運動 (Foyer and Dumoulin Kervran 2015; Velázquez García 2010)、市民同盟 (Alianza Cívica) による選挙改革運動 (Olvera 2010) など、新しい社会運動に分類されるようなアクターの研究が進んでいる。とくに、1980年代後半以降、非政府組織 (NGO) や非営利団体 (NPO) がメキシコでも急激に増えており、従来の職場や大学などの生活の舞台を中心とした組織とは別の形の組織化が起きていることが報告されている (Pérez-Yarahuán and García-Junco 1998)。はたして、新たな社会組織が、階級を基盤とする組織に代わり、メキシコの新たな民衆闘争の主役になっていくのだろうか。

メキシコの新しい社会アクターの出現に関して論じる際によく強調される視点は、コーポラティズム体制下にあった社会組織か、それともそれから自律した独立系組織かという観点である。経済と政治の自由化のなかで労働組合や農民組織などの体制派社会組織がその凝集力を失う一方で、独立系社会組織が勢力を増したとされている (Bizberg 2010)。MPCD に収録されているすべてのアクターについてこの分類を行う作業が完了していないため、本章ではこの興味深い観点から分析をすることはできなかった。今後の課題としたい。

図 2-6 は、主要なアクターの歴史的変遷を示している⁹⁾。選挙をめぐる闘争は除き、それ以外の通常闘争を担うアクターを分析したものである。また、図をみやすくするために、登場頻度の少ないアクターは除外してある。民主化とグローバル化が本格的に開始する以前の 1970 年代前半までは、労

9) MPCD には、アクターの情報は、①個人の固有名義、②個人の一般名称 (市長、労働組合長などの役職名や属性)、③集団の一般名称 (農民、学生など)、④集団・組織の固有名義 (メキシコ国立大学教職員組合など) の 4 つの形式で具体的に記録されている。本節の分析のために、アクターに関する具体的な記述を大きなカテゴリに分類している。

図2-6 通常闘争を担うアクターの変遷



(出所) MPCD Version 2018.02. 通常闘争とは、選挙以外の要求・目的・不満を掲げる民衆闘争のことである。エクセルシオール紙の情報は2000年、ラ・ホルナーダ紙の情報は2003年まで用いた。

働者、農民、学生が主として闘争を担っていた。これらは、大学や職場といった日々の生活の場から生まれる社会集団・階級組織である。その後の漸進的な政治改革のなかで、闘争の頻度を高めていったのが労働者であった。1980年代後半から1990年代前半の新自由主義経済改革期には、その伸びは

抑えられていたが、1994年の北米自由貿易協定発効後にはさらにその動員レベルを高めている。経済自由化政策の断行が労働者組織の動員力に負の影響を与えたことはグラフからも見てとれるが、それは恒常的なすう勢ではなかったようである。改革が一段落した後には、高い回数が維持されている。

次に活発な社会集団は農民である。農村のコミュニティに根差したこの階級組織の場合、動員レベルの揺れが大きいので分かりにくいだが、長期的には増加傾向にあるといえる。両紙ともに1982年と1994年にピークがみられるが、1982年はアヤラプラン全国調整委員会（CNPA）をはじめとする独立系農民組織の興隆が、1994年はサパティスタ民族解放軍の運動が影響を与えていたものと思われる。

農民に続いて重要な社会集団は、都市民衆である。このカテゴリに含まれるのは、必ずしも貧困層だけではないが、その多くは都市下層民の組織であり、第4章に描写されているようなインフォーマリティの活動が顕著な階層である。エクセルシオール紙によれば1988年以降（ラ・ホルナダ紙では1991年以降）高い動員レベルを維持しており、メキシコの主要なアクターのひとつとなっている。

労働者、農民、都市民衆といった階級的な要素の強い社会集団の動員頻度は長期的にみて低下しているとはいえないことがわかった。それでは、新しい社会運動論で言及されている新たな社会集団はどうだろうか。図2-6のカテゴリのなかでは、先住民と市民団体がそれに該当する¹⁰⁾。もちろん、先住民自体は新たな集団ではない。しかし、図2-6によれば、1970年代までは先住民という形での闘争はほとんど記録されておらず、1980年代もごくわずかである。1994年以降ようやく先住民の闘争が増えはじめる。ラ・ホルナダ紙によると、2000年には12のキャンペーンを記録し、全体の13%を占めるに至っている。先住民の闘争が増加した時期を考えると、やはり

10) 強力なアイデンティティを基盤とする社会集団としては、他に宗教関連組織も考えられるが、その登場頻度が低かったために図には表示されていない。

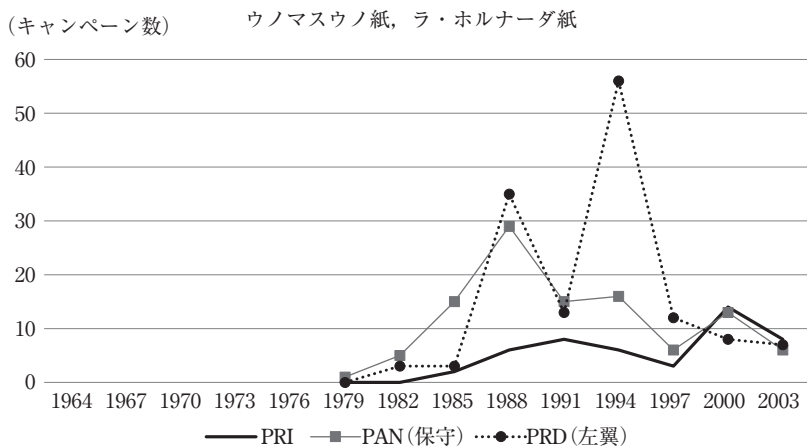
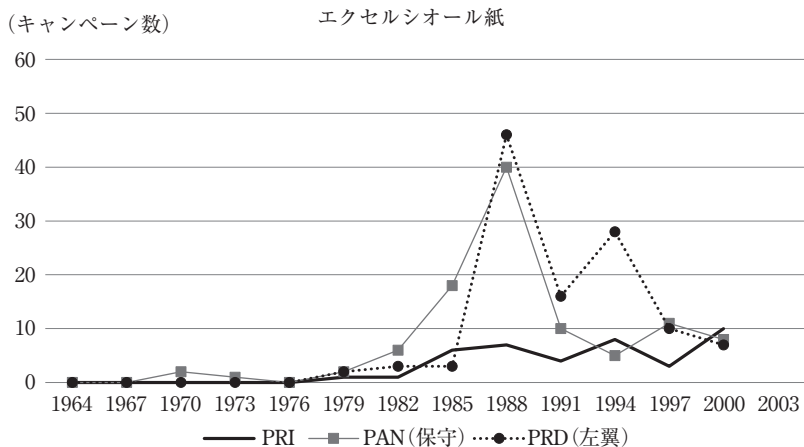
1994年にチアパス州で始まったサパティスタ民族解放軍の影響が大きかったといえるだろう。「農民」ではなく「先住民」のアイデンティティを前面に出して闘争に従事し、その結果、新聞報道でも先住民と認識されている点が新しい現象だといえる。

次に、人権、選挙、反原発、人種や性差別の問題など、なんらかの特定の課題（イシュー）を解決するために組織される市民団体であるが、1990年代中盤からその民衆闘争への参加が急増している。階級やコミュニティにメンバーシップの基盤をおかないこれらの市民団体の多くが1990年代以降に増えてきたことは、民主化の影響で、コーポラティズム体制に依拠しない社会組織の活動が一層活性化してきたことを意味するものと思われる。NGOやNPOは民衆闘争には従事しない傾向があるという議論もあるが¹¹⁾、民主化の進展とともに闘争も選択肢のひとつになっていることがうかがわれる。

要するに、従来の階級を基盤とする労働者、農民、都市民衆の組織は、その活動が衰えるどころか、民主化とグローバル化のなかでより活発になっている。インフォーマル就業の増大といった基底的条件に示されるように、経済の低成長や所得格差の問題が解消しないため、階級を動員構造にもつ組織が依然として闘争を牽引している模様である。一方、先住民や市民団体の組織は、1980年代までは周縁的なアクターであったが、1990年代から徐々にその存在感を増し、とくに市民団体に至っては主要なアクターの仲間入りを果たすかの勢いである。コーポラティズム体制下ではみられなかった市民社会の動向として顕著なのは、これら市民団体や先住民集団の台頭である。これらの新しいアクターは、政治や経済の問題にとどまらず、多様な社会問題や差別の構図を公的な場に提起する役割を担う。その意味でも、21世紀の

11) NGOやNPOなどの新しい独立系アクターについては、その要求示威行動を実行する能力については疑問視されている（Lindau 1998）。サリナス政権（1988～1994年）やセディージョ政権（1994～2000年）は、貧困対策の資金や企画運営を地域の草の根社会組織に任せる方針をとったが、それによって、地元のコミュニティ開発プロジェクトに専念するNGOやNPOが多く誕生した。政府資金に依存するこれらの「独立系」NGOやNPOは、政治的な活動からは一線を画すことになったという（Haber 1994）。

図 2-7 選挙闘争を担うアクターの変遷



(出所) MPCD Version 2018.02. 選挙闘争とは、選挙にかかわる要求・目的・不満を掲げる民衆闘争のことである。

メキシコ社会の一層の民主化と政治の安定に貢献する可能性があり、今後の動向が注目される。

行動様式の議論に移る前に、選挙闘争を担うアクターをみておこう。自明なことながら、その大多数は「政党」というカテゴリに属するアクターであるため、これを PRI, PAN と保守系政党, 民主革命党 (PRD) と左翼系政党

の3つに分けて比較する。その結果をみると(図2-7)、選挙が競争的ではなかった1970年代までは選挙をめぐる闘争もわずかだったことがわかる。しかし、1977年に始まる一連の段階的な選挙制度改革によって選挙が実質的な意味合いを帯びていくにつれて、選挙闘争に従事するアクターも増えていった。まず、1980年代には、保守系のPANが選挙闘争を主導している。PRD誕生の原点となった1988年の国政選挙以降は、左翼政党が選挙闘争の主役に躍り出ている。各地で選挙における競争が激化していくなかで、PRIもPANやPRDに対抗する必要からメンバーを動員していくようになる過程もグラフに表れている。1996年の選挙改革をもって、より透明で公正な選挙制度が確立したが、これにより、1997年以降は報道されている闘争の数が減少し、かつ、PRI、PAN、PRDの3つの勢力がほぼ同程度選挙をめぐる闘争に従事するようになる。要するに、PRIの一党支配体制から三党による競争的な政治体制へと移行を果たしたことと、選挙結果をめぐる争いを制度的枠組内で解決する方向に移行していることがうかがえる。少しずつではあるが、政治の安定に向けた方向に動いていることがわかる。

第5節 行動様式——どのような手段で要求するのか——

本節では、民主化とグローバル化が、民衆の行動様式を急進化させるのか、それとも穏健なものに落ち着かせるのかを検討する。とくに、本書が重視する3つの基底的条件のなかの「一党支配型権威主義体制の遺制」と「メキシコ国家の統治能力の弱体化」が行動様式にどのような影響を与えているのかを考察したい。

表2-1は、選挙に関係ない通常闘争において用いられた行動様式の一覧である。これは、メキシコ市民の「闘争のレパートリー¹²⁾」である。新聞に報

12) 「闘争のレパートリー論」は、闘争手段の戦略的合理性だけでなく、その文化的

表2-1 通常闘争における行動様式の変遷（各年のキャンペーン数に占める割合）

エクセルシオール紙

分類	行動様式	危険度	1964	1967	1970	1973	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003
暴力的	財産破壊	99%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	
	攻撃	98%	20%	33%	22%	3%	9%	0%	0%	10%	8%	6%	6%	5%	11%	
	強制追い立て	80%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	2%	2%	
	逃散	67%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	
急進的	各種活動の妨害	37%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	2%	1%	0%	4%	
	土地占拠	29%	30%	11%	22%	41%	16%	10%	13%	4%	2%	4%	8%	8%	0%	
	誘拐・拘束	25%	0%	0%	0%	7%	6%	0%	8%	3%	3%	4%	5%	2%	0%	
	建物占拠	12%	0%	11%	0%	10%	13%	13%	30%	14%	13%	25%	27%	13%	27%	
穏健的	交通遮断	6%	20%	6%	0%	0%	0%	0%	8%	1%	13%	16%	19%	21%	18%	
	集会	5%	20%	28%	33%	21%	16%	20%	11%	14%	19%	14%	16%	13%	24%	
	ストライキ	4%	10%	17%	0%	10%	22%	43%	21%	12%	10%	8%	4%	0%	1%	
	デモ行進	3%	0%	6%	0%	3%	3%	8%	3%	15%	13%	12%	19%	26%	18%	
	ハンスト・絶食	3%	0%	6%	11%	3%	3%	0%	5%	6%	2%	7%	3%	2%		
	座り込み	3%	0%	6%	0%	3%	9%	3%	0%	18%	19%	10%	28%	28%	26%	
	劇場・象徴化	3%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	1%	0%	0%	1%	2%	6%	
	労働停止	1%	0%	11%	11%	3%	13%	5%	13%	21%	10%	10%	6%	10%	12%	
	ボイコット	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	
	支払停止	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	
	サービス停止	0%	0%	0%	0%	0%	6%	10%	0%	0%	5%	6%	0%	0%	0%	
キャンペーン数			10	18	9	29	32	40	63	73	62	51	106	61	84	

ウノマスウノ紙とラ・ホルナーダ紙

分類	行動様式	危険度	1964	1967	1970	1973	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003
暴力的	財産破壊	99%						0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%
	攻撃	98%						6%	3%	4%	0%	0%	4%	8%	2%	10%
	強制追い立て	80%						0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%
	逃散	67%						0%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
急進的	各種活動の妨害	37%						6%	0%	0%	3%	0%	1%	3%	2%	1%
	土地占拠	29%						3%	18%	0%	3%	0%	6%	1%	0%	0%
	誘拐・拘束	25%						0%	5%	6%	3%	4%	4%	8%	1%	1%
	建物占拠	12%						12%	8%	6%	14%	24%	19%	17%	20%	9%
穏健的	交通遮断	6%						0%	8%	4%	14%	8%	22%	17%	16%	8%
	集会	5%						24%	29%	35%	17%	24%	11%	19%	43%	37%
	ストライキ	4%						30%	15%	10%	14%	6%	4%	1%	1%	1%
	デモ行進	3%						9%	9%	20%	14%	16%	14%	16%	16%	15%
	ハンスト・絶食	3%						0%	3%	10%	14%	6%	6%	6%	2%	4%
	座り込み	3%						0%	8%	22%	17%	37%	30%	26%	22%	14%
	劇場・象徴化	3%						3%	2%	4%	0%	2%	1%	1%	2%	6%
	労働停止	1%						3%	8%	8%	14%	8%	4%	6%	10%	6%
	ボイコット	0%						0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	支払停止	0%						3%	0%	0%	0%	2%	0%	1%	0%	0%
	サービス停止	0%						3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
キャンペーン数								33	65	49	36	49	135	77	92	78

(出所) MPCD Version 2018.02.

(単位) 各年のキャンペーン数に占める割合(%)。通常闘争とは、選挙以外の要求・目的・不満を掲げる民衆闘争のことである。危険度は、行動戦略を用いた場合に、逮捕・勾留・催涙ガス使用・発砲など警察や軍による治安維持行為・抑圧の対象となったり、闘争時に暴力や武器を使用したり、人や財産への被害が生じたりするリスクを示す。危険度の計算の際には、エクセルシオール紙、ウノマスウノ紙、ラ・ホルナーダ紙の情報を統合した。

道される行動様式も多様ではあるが、それらを19のおもな行動様式に分類し、さらに「暴力的」「急進的」「穏健的」の3つのカテゴリに大別している。この分類は「危険度」によった。危険度とは、それぞれの行動戦略を用いた場合に、逮捕・勾留・発砲・催涙ガス使用など政府機関による抑圧を受けたり、闘争時に武器の使用・暴力行為の勃発・人や財産への被害が生じたりするリスク（割合）を示す。危険度の計算をする際には、エクセルシオール紙、ウノマスウノ紙、ラ・ホルナード紙の情報を統合し、1964年から2003年までの情報をあわせて行った。表は危険度の高い順に並べてある。各年の数字は、それぞれの行動様式を用いた民衆闘争キャンペーンの割合である。たとえば、エクセルシオール紙によると、1964年に攻撃を用いたものはその年の通常闘争の全キャンペーン中20%であった。1964年のキャンペーン数は10なので、2つのキャンペーンにおいて攻撃が行われていたことになる。傾向を把握しやすくするために、20%を超える場合に太字で表示している。

まず、一党支配型権威主義体制の遺制の影響を考察するために、PRI一党支配体制当時の行動様式をみておこう。この時代には、主要な社会組織のリーダーたちは、政権との特別な個人的な関係を結ぶことで資源を獲得し、それを組織内部のメンバーの忠誠を維持するために利用することで、その地位を永続化してきた。このようなポピュリズムとパトロン＝クライアント関係にもとづく実利分配の仕組みが成立している状況においては、政権に対して民衆闘争、とくに急進的な行動様式を用いた要求示威行動を行うことは問題外であったと予測される。表2-1のエクセルシオール紙のデータをみても、民主化とグローバル化以前のキャンペーン数が穏健的行動様式を含めて

側面（闘争手段についての民衆の知識や学習過程）や歴史的継続性を重視する（Tilly 2008）。活動家は常に合理的に最良の闘争手段を選べるわけではない。多数の人々を動員することを鑑みると、過去に実践したことのない手法は、たとえそれが戦略理論的に最良の選択肢であったとしても採択しにくいからである。おのずと人々がよく知っている手法のなかから選ぶことになり、結果として過去との継続性が強くみられるという。

はるかに少ないことから、民衆闘争を行うこと自体が難しかったことが見てとれる。

一方で、表 2-1 は、1970 年代前半までは暴力的・急進的なレパトリーの割合が高いことも示している。1970 年代のゲリラ活動にみられるように、パトロン＝クライアント関係から脱却した独立系社会勢力の場合は、より急進的な行動様式を用いて権威主義体制と対峙する選択肢もある。ファヴェーラの社会運動研究も、権威主義体制期には、急進的な闘争形式で不満を噴出させる傾向があり、全データの 15% 程度はなんらかの形の暴力的手段に訴えるまでに至っているという (Favela 2010, 113)。強力な権威主義体制下では、穏健な行動様式を用いたものも含めて民衆闘争が新聞に掲載されることはまれであったが、体制から自立した社会勢力であれば時に暴力的な手段を含めて急進的な闘争に訴えることもできたのである。

民主化とグローバル化は、パトロン＝クライアント関係をどのように変容させ、行動様式にどのような変化をもたらしたのだろうか。闘争の数は時代が進むにしたがって増加していくため、暴力的な行動様式も実数では増えている。しかし、エクセルシオール紙の結果を比率でみていくと、全体的な傾向として左上から右下へ太字部分が移動していることがわかる。危険度の高い暴力的もしくは急進的な行動様式が高い割合を占めていたレパトリーから、穏健な行動様式が中心のレパトリーに移行しているのである。ウノマスウノ紙とラ・ホルナーダ紙のデータは 1979 年以前の情報がなかったためこの傾向は明確ではないが、1979 年以降は、右下部分の穏健な行動様式が主流となっていることは同様である。この結果は、闘争の急進化を予測する見方よりも穏健化を予期する見方を支持している。

グローバル化が民衆闘争に及ぼす影響としてまず取り上げられるのは「IMF 暴動」のような闘争の急進化である。国際通貨基金 (IMF) などが主導する新自由主義的経済改革は、公共料金の値上げや生活必需品への補助打ち切りなど、民衆がこれまで政府から享受していた経済的資源を奪う脅威であり、それゆえ彼らの怒りを買いやすく、暴力的な防衛行動につながりやす

いという (Walton and Seddon 1994)。では、徹底した新自由主義改革が断行されたメキシコで、急進的で暴力的な行動様式がなぜ拡大しなかったのか。ビスベルグは、旧体制下と同じクライアント関係にもとづく行動様式が持続していると論じる。政権交代が起きて PAN 政権が成立してからも、体制派労働運動や農民運動は、社会のなかで水平方向に幅広い連帯関係を構築して政権と対峙するよりも、垂直方向に政権とのパトロン＝クライアント関係を結ぶことで特権的地位を維持する戦略を選んでいるという (Bizberg 2010)。一党支配型権威主義体制の遺制によって、急進化や暴力化に歯止めがかかったとする見解である。

さらに、自立的な社会勢力のレパートリーも、民主化によって穏健化していく傾向が指摘されている。ファヴェーラは、民主化過程で司法府が行政府からより自律的になったことを受け、司法を闘争の場とする戦略が有効なものとして受け止められるようになったことを理由に挙げている (Favela 2010)。タローは、民主的な制度が確立すると、デモ行進のような比較的穏健な要求示威行動が社会全般に広まっていくという (Tarrow 2011)。その理由は、農地占拠や工場の操業停止のような特定の社会勢力のみが採用できる手法とは異なり、デモ行進は多くの勢力がさまざまな要求をするために用いることのできる行動様式であるため汎用性が高いからである。さらに、穏健な手法であれば、政府としてもあらかじめ社会勢力と協力しながら警察を配備するなどの対策をとることで治安の乱れを回避できるメリットがあるため容認しやすい闘争形式だという。闘争の担い手と受け手双方にメリットのある行動様式であることから、デモ行進などの穏健な行動様式は民主的社会の「モジュール様式」(modular repertoire) として定着していくという (Wada 2012)。

MPCD の分析結果 (表 2-1) をみると、1960 年代から 2000 年代まで一貫してメキシコ市民が頻繁に用いている行動様式は集会であった。メキシコ市の中心広場であるソカロでの大規模集会はメディアでも頻繁に報道されるが、多様な目的のためにさまざまな社会集団によって用いられる集会とい

う戦略は、メキシコにおけるモジュール様式だといえるだろう。暴力的な攻撃、土地占拠、ストライキなどの行動戦略は、採用される割合が時代とともに低下している。いずれ過去の闘争様式となるかもしれないが、絶対数では増加している年もあることは留意しておく必要がある。一方で、以前はあまり用いられなかった行動様式が時とともに主流なものへとになっていく場合もある。それは、デモ行進、座り込み、建物占拠である。デモ行進と座り込みは危険度が3%程度の穏健な行動であり、建物占拠は急進的行動カテゴリに属するものの、そのなかではもっとも危険度が低い(12%)。より穏健な行動様式が主体となっていくのであれば、長期的には政治の安定に寄与していくものと思われる。

民主化およびグローバル化時代のメキシコ社会の全般的な傾向として行動様式の穏健化が観察されたが、最後に危険な兆候を指摘しておく。それは、暴力的な攻撃が2000年頃から増加していることである。エクセルシオール紙によると2000年に11%に達し、ラ・ホルナダ紙によれば2003年に10%に及んでいる。この要因として、本書の3つの基底的条件のひとつである「国家の統治能力の弱体化」の影響が挙げられる。1990年代以降、麻薬犯罪組織による組織犯罪を抑えることができず、とくに2006年のカルデロン政権による麻薬戦争以降は治安が悪化し、国家の統治能力の劣化が観察される(図序-2 [p13] および第3章参照)。すでに2000年から2003年の時点で暴力的行動様式の増加傾向がみられるということは、2006年以降のメキシコにおいてさらに悪化している可能性も高いと思われる。データの更新が急務である。

おわりに

「経済成長、所得格差の是正、政治の安定」という正の連鎖を阻む社会の論理はどこにあるのか。本章では、民主化とグローバル化によってメキシコ

の市民社会はどのように変容し、その変容が政治を安定させることに寄与しているのかどうかに焦点を当てた。正の連鎖を生みだすためなら、どのような形で政治を安定させればよいわけではない。権威主義的な安定ではなく、民主的な政治を安定させる必要がある。そのためには、地方・州レベルの国家機構の民主化（第1章）や社会組織の民主化など、公正な選挙の実現にとどまらないさまざまな領域における民主主義の深化が不可欠である。この観点から、本研究で判明したことは次のとおりである。まず、政治の自由化に応じて、動員レベルが全般的に高まり、新聞紙面という公的な場に頻繁に取り上げられるようになったこと、とくに、政治的要求をする闘争においてその傾向が顕著だったことが挙げられる。これは、民衆闘争を、民主主義を機能させるための本質的な要素だとする立場からは、望ましい傾向だといえよう。

しかし、民主化という政治的機会に恵まれた政治状況にもかかわらず、2000年の政権交代後には闘争の数が減少していることから、グローバル化の影響で社会組織が弱体化し民衆を動員できなくなっている可能性や、パトロン＝クライアント関係などの一党支配型権威主義体制の遺制の影響が持続している可能性を指摘した。社会の動員力が弱いことが、メキシコにおいて民主主義の深化がいまだ不十分な理由のひとつであると考えられる。この点に関しては、ビスベルグも同様の見解を述べている。ブラジルやポーランドの強力な労働運動と違い、メキシコの社会勢力は、民主化の主要なアクターになることができず、旧体制を解体する圧力を下からかけ続けることができなかった。このため、メキシコでは民主主義の深化が進まず民主政治が不安定な状態が続いているとみている（Bizberg 2010, 40-42）。この問題をさらに探求するためにも、今後2000年代後半以降の最新情報をMPCDに追加し、最近の社会動員力の変遷を可視化していきたい。

また、民主化とグローバル化の時代になっても、物質経済的要求が一貫して高い頻度で主張されていることと、労働者・農民・都市民衆の要求行動がもっとも活発であることから、階級闘争（「古い運動」）が「新しい運動」に

とってかわられるという見解は、少なくとも 21 世紀初頭のメキシコには当てはまらないこともわかった。グローバル化が着実な経済成長と格差の解消につながっていないために、主要な民衆闘争のパターンは変わっていないのである。新しい社会運動論が主張するライフスタイルやアイデンティティをめぐる文化的要求については、メキシコではいまだその要求は主流にはなっていないものの、次第に増加する傾向が観測された。先住民や市民団体のアクターとしての重要性も増していることから、将来的にはこれまで公的な場でなかなか取り上げられなかった差別問題、社会問題、文化的要求が主要なものになっていく可能性はあり、ここからさらなる民主主義の深化へとつながっていく道は開かれているといえるだろう。

今後の課題としては、なによりも 2003 年以降のデータを更新することが必要である。また、大規模な動員と小規模な動員のあいだには質的な違いがあることが想定され、これらを区別して検討する必要性が挙げられる。そして、今回は、要求、アクター、行動をそれぞれ別個に検討したが、民衆闘争のターゲットも含めて、それらを同時に分析することも重要である。アクターによって求める要求内容も異なるだろうし、選択するターゲットや行動様式も異なることが予測されるからである。さらに、統計分析を用いて、民主化とグローバル化の影響の程度を測ることも検討したい。

メキシコ市民の闘争のレパートリーが、攻撃や土地占拠など暴力的・急進的な行動様式の割合の高いものから、集会・座り込み・デモ行進といった穏健的な行動様式の比率の高いものへと次第に変化していることは、民主化にとって重要であった。しかし、2000 年以降の傾向として、暴力的な行動様式が増加していることも判明した。麻薬犯罪組織の伸張と国家の統治能力の弱体化の影響が大きいと想定され、政治の安定を脅かす最大の要因となっている。第 3 章ではこの問題を掘り下げ、民主化とグローバル化が引き起こす政治・社会・経済のせめぎ合いの模様を別の角度から考察する。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 松下洸 2007. 「メキシコにおける分権化と市民社会の相互発展——ローカルな民主化を超えて」『立命館国際研究』20(2):153-179.
- 和田毅 2017. 「メキシコの市民社会の変遷——3つのアプローチの検討」星野妙子編『21世紀のメキシコ——近代化する経済、分極化する政治と社会』アジア経済研究所.
- 2019. 「Mexican Popular Contention Database (MPCD) データ作成・利用マニュアル」2018年9月10日版. 東京大学グローバル地域研究機構ラテンアメリカ研究センター資料 (<http://www.en.lainac.c.u-tokyo.ac.jp/wada>).

〈外国語文献〉

- Almeida, Paul and Allen Cordero Ulate eds. 2015. *Handbook of Social Movements Across Latin America*. New York and London: Springer.
- Barber, Benjamin R. 1992. "Jihad vs. McWorld." *Atlantic Monthly* 269(3):53-65.
- Bilello, Suzanne 1996. "Mexico: The Rise of Civil Society." *Current History* 95(598):82-87.
- Bizberg, Ilán 2010. "Una democracia vacía. Sociedad civil, movimientos sociales y democracia." In *Movimientos sociales*, edited by Ilán Bizberg and Francisco Zapata. México D.F.: El Colegio de México.
- Cadena-Roa, Jorge 2016. *Las organizaciones de los movimientos sociales y los movimientos sociales en México, 2000-2014*. México D.F.: Friedrich Ebert Stiftung.
- Castells, Manuel 2010a. *The Power of Identity*. 2nd edition. Malden, MA: Wiley-Blackwell.
- 2010b. *The Rise of the Network Society*. 2nd edition. Malden, MA: Wiley-Blackwell.
- Cohen, Jean L. and Andrew Arato 1992. *Civil Society and Political Theory*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Craig, Ann L. 1990. "Institutional Context and Popular Strategies." In *Popular Movements and Political Change in Mexico*, edited by Joe Foweraker and Ann L. Craig. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- Eisinger, Peter K. 1973. "The Conditions of Protest Behavior in American Cities." *American Political Science Review* 67(1):11-28.
- Ekiert, Grzegorz and Jan Kubik 1999. *Rebellious Civil Society: Popular Protest and*

- Democratic Consolidation in Poland, 1989-1993*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Escobar, Arturo and S. E. Alvarez eds. 1992. *The Making of New Social Movements in Latin America: Identity, Strategy, and Democracy*. Boulder, CO: Westview Press.
- Evans, Peter 2010. "Is It Labor's Turn to Globalize? Twenty-First Century Opportunities and Strategic Responses." *Global Labour Journal* 1(3):352-379.
- Favela Gavia, Diana Margarita 2000. "Popular Protest and Policy Reform in Mexico, 1946-1994: The Dynamics of State and Society in an Authoritarian Regime." Ph.D. diss., Tulane University.
- Favela, Margarita 2010. "Sistema político y protesta social: del autoritarismo a la pluralidad." In *Movimientos sociales*, edited by Ilán Bizberg and Francisco Zapata. México D.F.: El Colegio de México.
- Fillieule, Olivier 1998. "Plus ça change, moins ça change: Demonstrations in France during the Nineteen-Eighties." In *Acts of Dissent: New Developments in the Study of Protest*, edited by Dieter Rucht, Ruud Koopmans, and Friedhelm Neidhardt. Berlin: Edition Sigma.
- Fox, Vicente 2001. *Primer Informe de Gobierno: Anexo*. México: Presidencia.
- Foyer, Jean and David Dumoulin Kervran 2015. "The Environmentalism of NGOs versus Environmentalism of the Poor? Mexico's Social-Environmental Coalitions." In *Handbook of Social Movements across Latin America*, edited by Paul Almeida and Allen Cordero. New York and London: Springer.
- Gurr, Ted Robert 1970. *Why Men Rebel*. Princeton: Princeton University Press.
- Haber, Paul Lawrence 1994. "The Art and Implications of Political Restructuring in Mexico: the Case of Urban Popular Movements." In *The Politics of Economic Restructuring: State-Society Relations and Regime Change in Mexico*, edited by Maria Lorena Cook, Kevin J. Middlebrook, and Juan Molinar Horcasitas. La Jolla: Center for U.S.-Mexican Studies, University of California, San Diego.
- Habermas, Jürgen 1981. "New Social Movements." *Telos* (49):33-37.
- Hanagan, Michael and Charles Tilly eds. 1999. *Extending Citizenship, Reconfiguring States*. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
- Hutter, Swen 2014. "Protest Event Analysis and its Offspring." In *Methodological Practices in Social Movement Research*, edited by Donatella Della Porta. Oxford: Oxford University Press.
- Jenkins, J. Craig and Thomas V. Maher 2016. "What Should We Do about Source Selection in Event Data? Challenges, Progress, and Possible Solutions." *International Journal of Sociology* 46(1):42-57.
- Kleinberg, Remonda Bensabat 2000. "Economic Liberalization and Inequality

- in Mexico: Prospects for Democracy.” In *Economic Liberalization, Democratization, and Civil Society in the Developing World*, edited by Remonda Bensabat-Kleinberg and Janine A. Clark. New York: St. Martin’s Press.
- Koopmans, Ruud and Dieter Rucht 2002. “Protest Event Analysis.” In *Methods of Social Movement Research*, edited by Bert Klandermans and Suzanne Staggenborg. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Koopmans, Ruud and Paul Statham 1999. “Political Claims Analysis: Integrating Protest Event and Political Discourse Approaches.” *Mobilization* 4(1):40-51.
- Lindau, Juan D. 1998. “The Civil Society and Democratization in Mexico.” In *Market Economics and Political Change*, edited by Juan D. Lindau and Timothy Cheek. Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
- McPhail, Clark and David Schweingruber 1998. “Unpacking Protest Events: a Description Bias Analysis of Media Records with Systematic Direct Observations of Collective Action: the 1995 March for Life in Washington, D.C.” In *Acts of Dissent: New Developments in the Study of Protest*, edited by Dieter Rucht, Ruud Koopmans, and Friedhelm Neidhardt. Berlin: Edition Sigma.
- Melucci, Alberto 1996. *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Monsiváis, Carlos 1987. *Entrada libre: crónicas de la sociedad que se organiza*. México: Ediciones Era.
- Mouffe, Chantal 1979. “Hegemony and New Political Subjects: toward a New Concept of Democracy.” In *Marxism and the Interpretation of Culture*, edited by Cary Nelson and Lawrence Grossberg. Urbana: University of Chicago Press.
- O’Connell, T. J. 2008. “Repression and Protest: The Limitations of Aggregation.” *Strategic Insights* 7(2).
- Offe, Claus 1985. “New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics.” *Social Research* 52(4):817-868.
- Olvera, Alberto J. 2010. “De la sociedad civil política y los límites y posibilidades de la política de la sociedad civil: el caso de Alianza Cívica y la transición democrática en México.” In *Movimientos sociales*, edited by Ilán Bizberg and Francisco Zapata. México D.F.: El Colegio de México.
- Peña Nieto, Enrique 2017. *El Quinto Informe de Gobierno: Anexo Estadístico*. México: Presidencia.
- Pérez-Yarahuán, Gabriela and David García-Junco 1998. “Una ley para organizaciones no gubernamentales en México? Análisis de una propuesta.” In *Organizaciones civiles y políticas públicas en México y Centroamérica*, edited by José Luis Méndez. México, D.F.: ISTR; M.A. Porrúa; Academia Mexicana de

Investigación en Políticas Públicas.

- Pérez Arce, Francisco 1990. "The Enduring Union Struggle for Legality and Democracy." In *Popular movements and political change in Mexico*, edited by Joe Foweraker and Ann L. Craig. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- Piven, Frances Fox and Richard A. Cloward 1977. *Poor People's Movements: Why They Succeed, How They Fail*. New York: Vintage.
- Rucht, Dieter and Friedhelm Neidhardt 1998. "Methodological Issues in Collecting Protest Event Data: Units of Analysis, Sources and Sampling, Coding Problems." In *Acts of Dissent: New Developments in the Study of Protest*, edited by Dieter Rucht, Ruud Koopmans, and Friedhelm Neidhardt. Berlin: Edition Sigma.
- Scott, James C. 1990. *Domination and the Arts of Resistance: Hidden Transcripts*. New Haven: Yale University Press.
- Smelser, Neil J. 1962. *Theory of Collective Behavior*. New York: The Free Press.
- Strawn, K. D. 2008. "Validity and Media-Derived Protest Event Data: Examining Relative Coverage Tendencies in Mexican News Media." *Mobilization* 13(2):147-164.
- Tamayo Flores-Alatorre, Sergio 1999. *Los veinte octubres Mexicanos: la transición a la modernización y la democracia, 1968-1988*. México, D.F.: Universidad Autónoma Metropolitana-Azcapotzalco.
- Tarrow, Sidney 1989. *Democracy and Disorder: Politics and Protest in Italy, 1965-1975*. Oxford: Oxford University Press.
- Tarrow, Sidney G. 2011. *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. 3rd edition. New York: Cambridge University Press.
- Tilly, Charles 2008. *Contentious Performances*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Touraine, Alain 1988. *Return of the Actor: Social Theory in Postindustrial Society*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Trejo, Guillermo 2012. *Popular Movements in Autocracies: Religion, Repression, and Indigenous Collective Action in Mexico*. New York: Cambridge University Press.
- Velázquez García, Mario Alberto 2010. "Los movimientos ambientales en México." In *Movimientos sociales*, edited by Ilán Bizberg and Francisco Zapata. México D.F.: El Colegio de México.
- Wada, Takeshi 2006. "Claim Network Analysis: How Are Social Protests Transformed into Political Protests in Mexico?" In *Latin American Social Movements: Globalization, Democratization, and Transnational Networks*, edited by Hank Johnston and Paul Almeida. Lanham, MD: Rowman & Littlefield.

- 2012. “Modularity and Transferability of Repertoires of Contention.” *Social Problems* 59(4):544-571.
- Walton, John and David Seddon 1994. *Free Markets and Food Riots: the Politics of Global Adjustment*. Cambridge, MA: Blackwell Publishers.
- Zermeno, Sergio 1990. “Crisis, Neoliberalism, and Disorder.” In *Popular Movements and Political Change in Mexico*, edited by Joe Foweraker and Ann L. Craig. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- 1998. *La sociedad derrotada: el desorden mexicano del fin de siglo*. México, D.F.: Siglo XXI.

〔謝辞〕

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金挑戦的萌芽研究『グローバル化する世界における民主主義の行方と社会運動の役割についての国際共同研究』（課題番号：26590087）、同基盤研究（B）特設分野（紛争研究）『暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究』（課題番号：15KT0040）、同基盤研究C『スペイン語圏の社会的事件の通時データベースの作成と政策決定への応用』（課題番号：22530531）、米国 National Science Foundation Dissertation Improvement Grant（SES-99-00867）の研究成果の一部でもある。また、データベース構築・更新作業は多くの方々の協力がなければ不可能であった。とくに、神田外語大学の大本和也氏と山口和子氏、メキシコ国立自治大学の後藤丞希先生、メキシコ・グアダラハラ大学のルイス＝アルベルト・エルナンデス＝ロドリゲス（Luis Alberto Hernández Rodríguez）氏、東京大学の三浦航太氏、荻野聡祐氏、松原聖氏に謝意を表したい。

